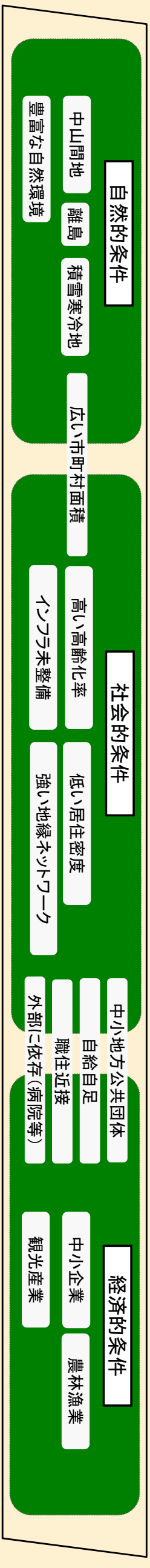


主旨

○近年、地方都市等が被災する地震が頻発し、大きな被害に見舞われた地域が多い。また、地方公共団体は地震災害対応に不慣れな場合も多く、高齢化や過疎化といった地方都市等に特有の課題も存在する。本専門調査会は、近年発生した地震災害における教訓や対応を踏まえ、主として都道府県や市町村における今後の地震防災対策に役立てることが出来るよう、報告をとりまとめた。なお、災害事象は異なるが、近年頻発する水害や土砂災害等に対しても、本報告でとりまとめられた対策を参考にされたい。

○日本全国には陸域に約2,000箇所、活断層があり、東日本大震災以降、余震活動が活発化している。地方都市における直下型地震発生の可能性は全国各地においても高まっていると考えられることから、従前にも増して、行政はしっかりと災害対応が求められる。地方都市等の地方公共団体においては、本報告を参考に、実践的な防災対策を進めることを期待する。

地方都市の一般的特性



・中山間地を多く含む

・居住地が広範囲に点在する

・小規模な市町村が多い

・高齢化率が高い

・農林漁業や中小企業が多く、職住が近接している

近年発生した地方都市を中心とした比較的大きな規模の地震の特徴等

新潟県中越地震 (H16.10)	福岡県西方沖を震源とする地震 (H17.3)	能登半島地震 (H19.3)	新潟県中越沖地震 (H19.7)	岩手・宮城内陸地震 (H20.6)
<ul style="list-style-type: none"> ○地方公共団体の被災 ○多数の避難所の分散配置 ○大量の支援物資の受け入れ・管理・配分 ○孤立集落の発生 ○復興後の人口やコミュニティの変容 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○離島からの集団避難 ○半島部の道路寸断、漁港等の被災 ○警戒区域の設定 ○住民参加型の復興への取組 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率の高い地区での被災対応 ○孤立地域等の発生 ○伝統産業や文化財等の被災と復興 ○国、県、市町による合同対策会議 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○真夏の発災時の対応 ○サングライチエーゼンの被災 ○ボランティアの受け入れ体制の確保 ○商店街の被災と復興 ○原子力発電所における火災発生 等 	<ul style="list-style-type: none"> ○大規模な土砂崩れ、河道閉塞の発生 ○TEC-FORCELによる緊急点検 ○ヘリコプター等の運用調整 ○孤立集落の発生 ○中山間地の生業への深刻な影響 等

東日本大震災の特徴等

○市町村庁舎や職員の大規模な被災 ○全国各市町村等からの応援職員の派遣 ○後方支援拠点の確保 ○燃料の確保困難 ○生活不活発病の発生 ○仮設住宅の確保対策 ○ヘリコプター拠点の被災

○貯水池(ため池)の決壊 ○ライフライン、インフラ復旧のための補助率のかさ上げ ○がれき仮置き場の確保 等

地方都市等における今後の地震防災対策の方向性

発災時の円滑な対応

- ・防災対策の検討体制 (防災会議への自主防災組織の委員、女性委員などの積極的な登用)
- ・災害対応力の強化 (災害対策本部の体制、業務継続計画の策定・運用、スキル・ノウハウの継承)
- ・連携体制の整備 (広域災害応援協定の締結、後方支援拠点の確保、受援力の強化)

情報発信・広報

- ・情報収集 (多様な手段の確保、被災後のニーズの把握体制、データ収集の仕組みの整理)
- ・情報の選別・整理・評価 (トリアージのための体制整備、情報の選別等の考え方や基準の整理)
- ・情報共有・伝達 (情報管理のあり方の検討、情報共有システムの整備・活用)
- ・広報対応体制 (定例記者会見の実施、広報専門者の配置・強化、報道機関への対応ルール)
- ・情報提供手段 (多様な情報提供手段の確保、新しい情報ツールの活用)
- ・風評被害対策 (イベント・キャンペーン等の活用、報道状況等のモニタリング体制)

被災者の生活環境対策

- ・避難所の確保対策 (安全な避難所の確保、民間企業等との連携、広域的な受入れ体制の確保)
- ・物資の提供・管理対策 (物資支援に関する協定の締結、必要な物資のみ供給を行う方策、民間物流業者との連携による物流の管理と配送)
- ・高齢者や女性など多様な被災者に配慮した生活環境対策 (応急的なトイレの確保、避難者の要望の把握と対応、女性の視点の導入、避難所における各種スペースの確保、健康管理対策)

特別な配慮が必要な人へのための対策

- ・特別な配慮が必要な人へのための対策 (受け入れ先の確保と適切なサポートの検討、避難所における特別な配慮事項についての防災担当者の把握)
- ・生活不活発病対策 (防災担当者・ボランティアの理解、予防の周知とチェックリストの活用)

孤立集落対策

- ・情報確認、伝達手段の確保 (衛星携帯電話の配備、通信機器の不具合に備えた対策)
- ・平時の備え (物資の備蓄、調達体制の確保、避難場所の確保)
- ・ヘリコプター等の運用 (ヘリポートの整備、運用調整の場の設置、ヘリコプターからの物資提供)
- ・土砂災害対策 (専門家との連携、河道閉塞の早期発見の調査体制、警戒・避難体制)

自助・共助の促進

- ・自助の促進 (住宅の耐震化、家具の転倒防止策、防災訓練等への積極的な参画、物資等の備蓄)
- ・共助の促進 (自主防災組織の育成・強化、住民等による避難所の確保・運営体制)

ボランティア、民間企業の役割と連携

- ・ボランティアとの連携 (防災ボランティア活動への理解促進、災害ボランティアセンターの設置・運営支援、被災者ニーズの把握とボランティアコーディネートネットワーク、受入れ体制の整備(受援力))
- ・民間企業との連携 (多くの企業の参画を促すための仕組みづくり、NGOとの協力体制構築)

ライフライン・インフラの早期復旧

- ・復旧対策 (着実な整備と耐震性の確保、復興と一体となった復旧計画、調整の場の設置)

中山間地等の復興

- ・復旧・復興の進め方 (将来像についての地域での共有、住民が主体的に参加する場の設置)
- ・コミュニティ、生活、集落の再建 (コミュニティ維持への配慮、専門家との相談体制、ニーズに柔軟に対応できる財政上の措置)
- ・産業の再建 (農林漁業の持続可能性を高める復旧支援、商工・地場産業・観光業等の再建支援、災害対策や復旧・復興資金の地元経済への還流、被災経験を活かした地域経済の活性化)

災害廃棄物対策

- ・処理対策 (発生量の事前検討、分別と収集、仮置き場の確保、相互協力体制、処理計画の策定)

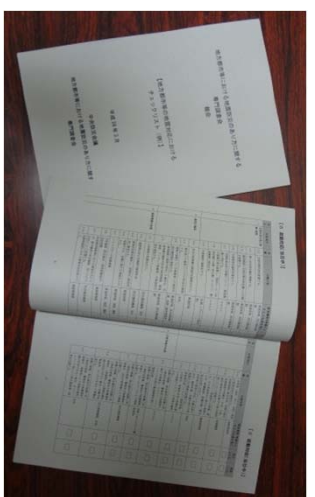
地方都市等における地震防災のあり方に関する専門調査会 「地方都市等における地震対応の事例集」 「地震対応の事例集」

地方公共団体における災害対策の検討や発災時の災害応急対応等に役立ててもらうため、専門調査会報告と併せて、災害対応の効率化・円滑化を図る『地方都市等における地震対応のチェックリスト(例)』、災害対応能力の向上と底上げを図る『地震対応の事例集』をとりまとめた。これらの資料は、今後得られる教訓等を踏まえたフォローアップが必要である。

『地方都市等における地震対応のチェックリスト(例)』

目的 災害発生時に必要となる**基本的な対応を事前に確認**しておくなど災害発生前に対策を講ずるとともに、**災害発生時には対応状況(指示、確認)をチェック**することによって、災害対応の効率・円滑化を図る

特徴 災害対応の各段階(準備、初動、応急、復旧、復興)において、地方公共団体が実施すべき対応(18の対策項目)をチェックリスト形式で記載



基本的な対応の全体像

災害対応の各段階(準備、初動、応急、復旧、復興)

準備段階	初動段階	応急段階	復旧・復興段階
(準備段階)	(初動段階)	1～3日後	3日～1週間後
1. 災害対策本部の組織・運営	1. 災害対策本部の組織・運営	1. 災害対策本部の組織・運営	1. 災害対策本部の組織・運営
2. 通信の確保	2. 通信の確保	2. 通信の確保	2. 通信の確保
3. 被害情報の収集	3. 被害情報の収集	3. 被害情報の収集	3. 被害情報の収集
4. 災害情報の伝達	4. 災害情報の伝達	4. 災害情報の伝達	4. 災害情報の伝達
5. 応急の要入れ	5. 応急の要入れ	5. 応急の要入れ	5. 応急の要入れ
6. 広域活動	6. 広域活動	6. 広域活動	6. 広域活動
7. 救助・救護活動	7. 救助・救護活動	7. 救助・救護活動	7. 救助・救護活動
8. 避難所等・被災者の生活対策	8. 避難所等・被災者の生活対策	8. 避難所等・被災者の生活対策	8. 避難所等・被災者の生活対策
9. 特別な配慮が必要な人への対策	9. 特別な配慮が必要な人への対策	9. 特別な配慮が必要な人への対策	9. 特別な配慮が必要な人への対策
10. 物資等の輸送・供給対策	10. 物資等の輸送・供給対策	10. 物資等の輸送・供給対策	10. 物資等の輸送・供給対策
11. ホウチンなどの避難活動	11. ホウチンなどの避難活動	11. ホウチンなどの避難活動	11. ホウチンなどの避難活動
12. 公共インフラ施設の応急復旧等	12. 公共インフラ施設の応急復旧等	12. 公共インフラ施設の応急復旧等	12. 公共インフラ施設の応急復旧等
13. 被災者支援体制の確保	13. 被災者支援体制の確保	13. 被災者支援体制の確保	13. 被災者支援体制の確保
14. 被災者支援体制の確保	14. 被災者支援体制の確保	14. 被災者支援体制の確保	14. 被災者支援体制の確保
15. 仮設住宅	15. 仮設住宅	15. 仮設住宅	15. 仮設住宅
16. 生活再建支援	16. 生活再建支援	16. 生活再建支援	16. 生活再建支援
17. 産業・観光復興	17. 産業・観光復興	17. 産業・観光復興	17. 産業・観光復興
18. 復興対策	18. 復興対策	18. 復興対策	18. 復興対策

東日本大震災の教訓の反映

本専門調査会では、比較的被災範囲の狭い直下型地震災害を対象に、近年発生した地震災害における各地域での教訓や対応を踏まえ、検討を進めた。平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は、広域的な海溝型地震であり、本専門調査会で検討対象とした地震と大きく異なるものであったが、被害の大きさや被災範囲に関わらず有効な教訓となる事例等も検証しつつ報告をとりまとめた。

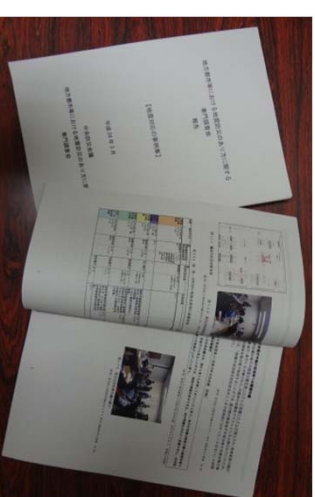
東日本大震災の教訓事例

被災経験を活かした被災地への支援(神戸市、新潟市、三条市、栗原市等の多面的な被災地支援) / 自治体連携による被災地外からのペリアング支援(関西広域連合のカウンターパート式被災地支援) / 物資輸送、救済・救助活動支援のための後方拠点(新潟県の被災地向けの支援物資の經由拠点としての機能、遠野市の後方支援拠点としての役割) / 避難所への医療チームの派遣(岩手県における関係機関が連携した支援ネットワークの構築) 等

『地震対応の事例集』

目的 過去の地震発生時に講じられた**災害対応の事例・ノウハウを蓄積**し、広く共有することによって、地方公共団体の災害対応能力の向上と底上げを図る

特徴 近年発生した地震において、各地方公共団体が講じてきた災害対応等の優良事例などを専門調査会報告の項目毎に92事例掲載



被災経験のある市町村からの支援
(長岡市による輪島市への支援)
(出典) 輪島市長 梶文秋「能登半島地震を経験して～首長としての危機管理～」



緊急物資の集積・配送における民間企業との連携
(出典) 柏崎市「柏崎市の対応と復興状況」



衛星携帯電話を用いた訓練
(出典) 長岡市提供



間仕切りを設置した避難所
(福岡市堂九電記念体育館、福岡県西方沖を震源とする地震)
(出典) 福岡市



生活不活発病者チェックリスト
(出典) 大川弥生



災害ボランティアセンターの設置
(柏崎市、新潟県中越沖地震)
(出典) 災害ボランティア活動支援プロジェクト会議「新潟県中越沖地震報告」

生活不活発病者チェックリストの配布
(出典) 大川弥生 「災害時支援の新たなターゲットとしての生活機能」